

学会の未来予想図

日本オペレーションズ・リサーチ学会 副会長
北海道大学 名誉教授 木村 俊一



皆様、新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いたします。新しき年が皆様にとりまして実り多き年になりますことを祈念し、年頭にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

私と日本OR学会

1976年に修士課程進学と同時に学生会員として入会してからすでに44年が経ちます。学生会員の5年間は関西支部、学位取得後の東京工業大学助手時代は本部、北海道大学に異動してからは北海道支部、そして2011年からは再び関西支部に所属しています。この間、代議員、北海道支部長、北海道支部および関西支部での研究発表会実行委員長などをはじめとして、無任所理事を通算3期6年間、現在も理事会の一員を務めています。正直に申し上げて、学生会員のときや本部平会員のときは、学会という組織の社会における役割やその抱えている問題点について深く考えたことはほとんどありませんでした。せいぜい学会とは同好の士の集まりという程度の認識しかなかったと思います。しかし、正会員として地方支部に所属し、理事会の末席に加えてもらう機会を何回か得たことでこの認識は次第に変化していきました。

すべての組織に共通しますが、現在の日本OR学会という組織も解決すべき多くの問題を抱えています。学会公式サイトへの更新といった財政的な裏付けがあれば解決可能な問題から、会員の高齢化や会員数の減少といった構造的に解決が困難な問題までさまざまです。政府の行政改革の一環として行われた国立大学の独立行政法人化や学会の公益社団法人化などの学会を取りまく環境の変化が、問題をより一層複雑で難しいものになっていることは否めません。これらの問題を解決していくことが理事会に課せられた使命と考えていますが、そのためには学会の目指す方向性や社会での果た

すべき学会の役割が明確である必要があります。限られた予算とマンパワーの中で、解決すべき問題に優先順位をどう付けるかに関わるからです。当然ですが「学会の方向性や社会での役割とは何か？」という問いの答えは一つではありません。各会員の置かれている立場や会員であることによる期待効用がそれぞれに異なるからです。実際、過去の本誌「新年の挨拶」において、歴代の会長・副会長がこの問いに対するさまざまな回答を示されています。以下では、私の経験からこれまでとは違った視点の回答を示すことで、近未来の日本OR学会の予想される姿を描きたいと思えます。

STEAM教育支援組織としての日本OR学会

授業料の高騰や任期制導入などの若手研究者の労働環境の悪化により、博士後期課程への進学者減少がメディアで取り上げられています。これはORの分野に限ったことではありませんが、会員の高齢化・退会とともに近年の会員数減少の大きな原因となっています。また、会員数減少のもう一つの原因として、ORの数理モデルを理解したり構築したりするための数学力の低下も見逃すことはできません。大学進学時点で文系と理系に二分され、文系私立大学設置数の増加や筆記試験を免除する推薦入学の増加に伴って高校レベルの数学力すら疑わしい大学生が増加しています。こうした事態に対処するため、2019年4月に中央教育審議会が新時代に対応した高等学校教育の在り方に関する諮問の中で、STEAM教育を推進することを提言しています。STEAM教育とは、科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、芸術 (Art)、数学 (Mathematics) の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育を指します。議論の分かれる芸術 (A) は別としても、

STEMによる実社会での課題解決はまさにORそのものです。2019年5月には、第2次安倍内閣の私的諮問機関である教育再生実行会議は、Society5.0を実現する人材養成を目的として、初等中等教育においてもSTEAM教育を推進することを提言しています。その中では、国に対して人材活用も含め産学連携や地域連携によるSTEAM教育の事例の構築と収集、モデルプランの提示や全国展開を行うことを求めています。さらに、グローバルな社会課題を題材にした産学連携STEAM教育コンテンツのオンライン・ライブラリーの構築についても言及しています。

STEAM教育の事例収集やコンテンツ作成に関して、学会として支援できる部分はかなりあると考えています。将来的には教科書や参考書の作成、高校生を対象とした講習会の開催なども視野に入るかもしれません。ORの理論・応用に関する研究成果を発表する場を提供し、研究のさらなる深化・展開・普及を支援することは学会の重要な役割ですが、STEAM教育における教育支援もこれからの社会における学会の重要な役割であると確信しています。教育支援を通じて初等中等教育の段階からORの存在を認知させ、潜在的な将来の会員予備軍を増やすことにもつながると考えられます。

本部・支部間のコミュニケーションギャップ解消

会員数の減少が危惧されだしてからかなりの時が経ちます。2019年10月4日時点で賛助会員を含めて会員数は1,864名となっています。うち204名は学生会員ですが、そのほとんどの198名が無料会員で、卒業後は大半が退会しています。学会財務の面からは会員数の減少は収入の減少を意味します。理事会では庶務理事を中心として会員制度検討WGを立ち上げ、支部長会議でのご意見も取り入れながら、収支均衡に関する会員制度再設計については2019年度末までに何らかの結論を取りまとめる予定です。

しかし、財務面よりも深刻な問題は、会員数の減少が支部の運営に支障を来している点です。6支部の内では北海道と東北の2支部は、正会員数がともに46名となっていて、日本OR学会の支部活動に常時参加してもらえる会員数はもっと少ないと考えられます。中国・四国と九州の2支部はまだ少し余裕があって、正会員数が70名を超えています。これも時間の問題かもしれません。支部活動の中で特に大変なのが秋季研究発表会の担当です。2021年からは関西支部を除

く5支部は7年の周期で担当する形に変更となり負担は多少軽減されますが、私の知る限り北海道支部では実行委員会に毎回同じ名前が並ぶ状態にありました。

また、創立60周年事業を契機として再開されたSSORも、規定上は複数支部による合同開催を認めています。現在は支部単位ではほぼ毎年行われているために負担増の要因になっています。SSORを支部事業として位置付けていることから、支部事業費獲得のために支部の学生会員数を度外視した運営を行っているとも考えられます。北海道支部と中国・四国支部の学生会員数はいずれも1桁です。支部単位の開催では、SSOR本来の目的である若手研究者・学生の全国的な交流も実現できません。本部もSSORを開催していますが、本部は学生会員数が128名と非常に多く、こうした支部の状況をきちんと理解してもらえているかどうか疑問です。理事の大半は本部所属であり、年に2回の支部長会議だけではコミュニケーション不足は当然かもしれません。

ではどうしたらよいのでしょうか？支部の統廃合といった荒療治を行う前にやれることはあるはず。本部・支部間のコミュニケーションギャップを少しでも埋め、支部が学会活動に参加しやすい環境づくりという観点から、粗削りで恐縮ですが、試案を述べます。

1. 大会理事を選出していない4支部から各1名の支部理事を選出し、現在の支部理事を1名から4名に増員、無任所理事1名は廃止します。
2. SSORは支部事業から外して学会の事業として開催し、SSOR支部事業費に相当する予算を確保します。
3. 支部事業として開催した研究会・シンポジウムなどでの研究成果については、単に報告記事ではなく機関誌の特集記事として掲載します。

1については定款第20条が定める理事の上限数18名を超えてしまうため、定款の改訂などの措置が必要です。2についても、幹事校をどのように選定し回していくのかといった問題点が残っています。3についてはすでに関西支部で実施しており、年に2～3支部であれば可能と考えています。

今年の干支は「庚子（かのえね）」で、過去の成果から引き継ぐべきものを維持しつつ、新たな環境や局面に向けて体制を整えていくと良い年と言われています。日本OR学会の持続可能な成長戦略の策定に向けて、会員各位のご支援とご協力をお願いいたします。